

厚生労働省 生活保護受給者の社会的居場所づくりと新しい公共に関する研究会

2010.6.28 航空会館

生活保護受給者の「社会的居場所」づくりと「新しい公共」に関するメモ

岡部卓（首都大学東京 都市教養学部 人文/社会系 教授）

<報告>

- 1 社会的居場所はなぜ必要か
 - 2 貧困と社会的居場所の関係
 - 3 貧困対策としての生活保護制度
 - 4 自立と「働くこと」の関係
 - 5 生活支援における「新しい公共」の関係
-

1 社会的居場所はなぜ必要か

(1) 国民・住民生活と生活リスク

①人口/家族/地域/産業/雇用/環境等の構造変容

②生活リスクの態様

—図1.2.3

③生活リスクの対処と課題

・ 家族/市場/国家

・ 新たなシステム（考え方・仕組み・体制・方法）の検討

(2) 社会的居場所とは何か

—図4

①社会的居場所の目的

②機能

2 貧困と社会的居場所の関係

(1) 貧困の概念

①絶対的貧困・相対的貧困

- もの
- 生活様式と生活資源

②社会的排除としての貧困

- 関係

③ケイパビリティの欠如としての貧困

- ものと能力・機能の組み合わせ

(2) 貧困をめぐる生活問題

①格差・不平等と貧困・社会的排除

②生活問題の多様性・重層性・広汎性

③生活問題の現代的課題

- 所得の喪失・低位性の固定化→生活諸部面への波及
- 物心両面への着目
 - ーとりわけ将来への展望（希望）が見いだせない
- 生活の規則性→労働の規則性
- つながりの希薄化—家族・地域・職域

3 貧困対策としての生活保護制度

(1) 社会保障の役割・意義

(2) 所得階層と社会保障

①前提としての雇用対策・住宅対策

②所得階層と社会保障・社会福祉制度

- 一般階層 →社会保険、福祉サービス
- 低所得階層 →社会手当、生活福祉資金貸付制度等、福祉サービス
- 貧困層 →生活保護、福祉サービス

(3) 生活保護制度の役割・機能

最低生活保障（所得保障）と自立助長（対人サービス）

① セーフティ・ネット

② ナショナル・ミニマム

その他 ③所得再分配機能、④生活と経済の変動安定化機能、⑤社会的統合機能

4 自立と「働くこと」の関係

(1) 自立と自律

— 図6

自立—公私の援助を受けないこと ←依存

自律—選択と決定に基づく生き方の選択 ←他律

(2) 生活保護における自立・自律

— 図7

(3) 「働くこと」（労働）の意味と範囲

① 「働くこと」（労働）の意味

生命・生活・関係性の構築・自己実現

② 「働くこと」（労働）の範囲

— 図8

・有給労働（ペイドワーク）と無給労働（アンペイドワーク）

・就労成立の三条件

— 図9

・就労移行への三条件

— 図10

・多様な働き方

— 図11

・「働くこと」（労働）と生活保護制度における自立・自律の関係

5 生活支援と「新しい公共」の関係

(1) 新しい公共

—図12

- ・市民・営利・非営利・行政の連携・協働のもとでどのように社会の諸課題（公共の課題）を緩和・解決に立ち向かうか
- 行政（官）が担う公共から市民・企業・NPO等が連携・協働して担う「新しい公共」へ
- 考え方・仕組み・体制・方法の検討

- *参考：A 家族・地域など（インフォーマルセクター）
B 企業（営利セクター）
C 社会福祉法人、NPO等（民間非営利セクター）
D 行政（公的セクター）

—公（D）民（B・C）私（A）

- ・各セクターの特徴（利点と課題）の検討

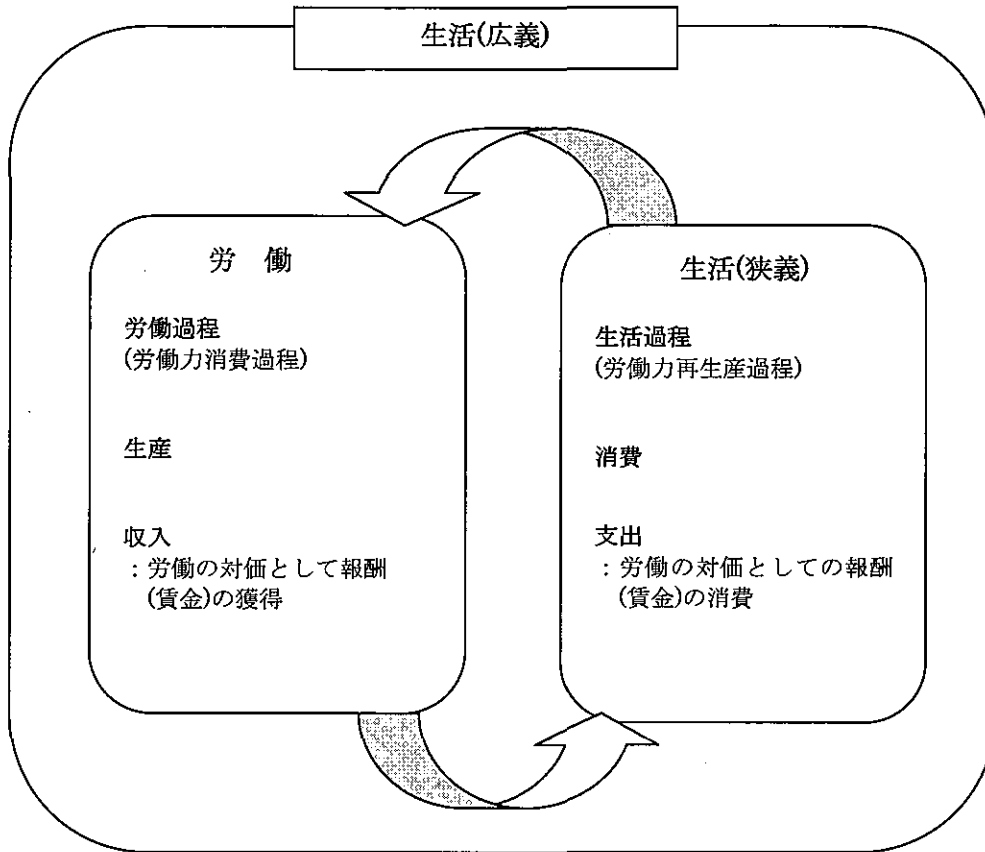
企業—企業の社会的責任、社会貢献（事業、寄付等）、ソーシャルビジネス等
社会福祉法人・NPO等—自発性、先見性、柔軟性等の特質を活かした活動
行政—全体性・安定性・継続性を視野に入れた制度運営

- ・ガバナンス（統治） コンプライエンス（法令遵守） アカウンタビリティ（説明責任）
- ・統制と裁量
- ・ソーシャルキャピタル（社会関係資本）
- ・資源（人・モノ・カネ・ノウハウ・情報）
- ・関係構築とパートナーシップ（協力関係）とそれを支える条件整備

(2) 生活支援を支える仕組み・体制・方法の例

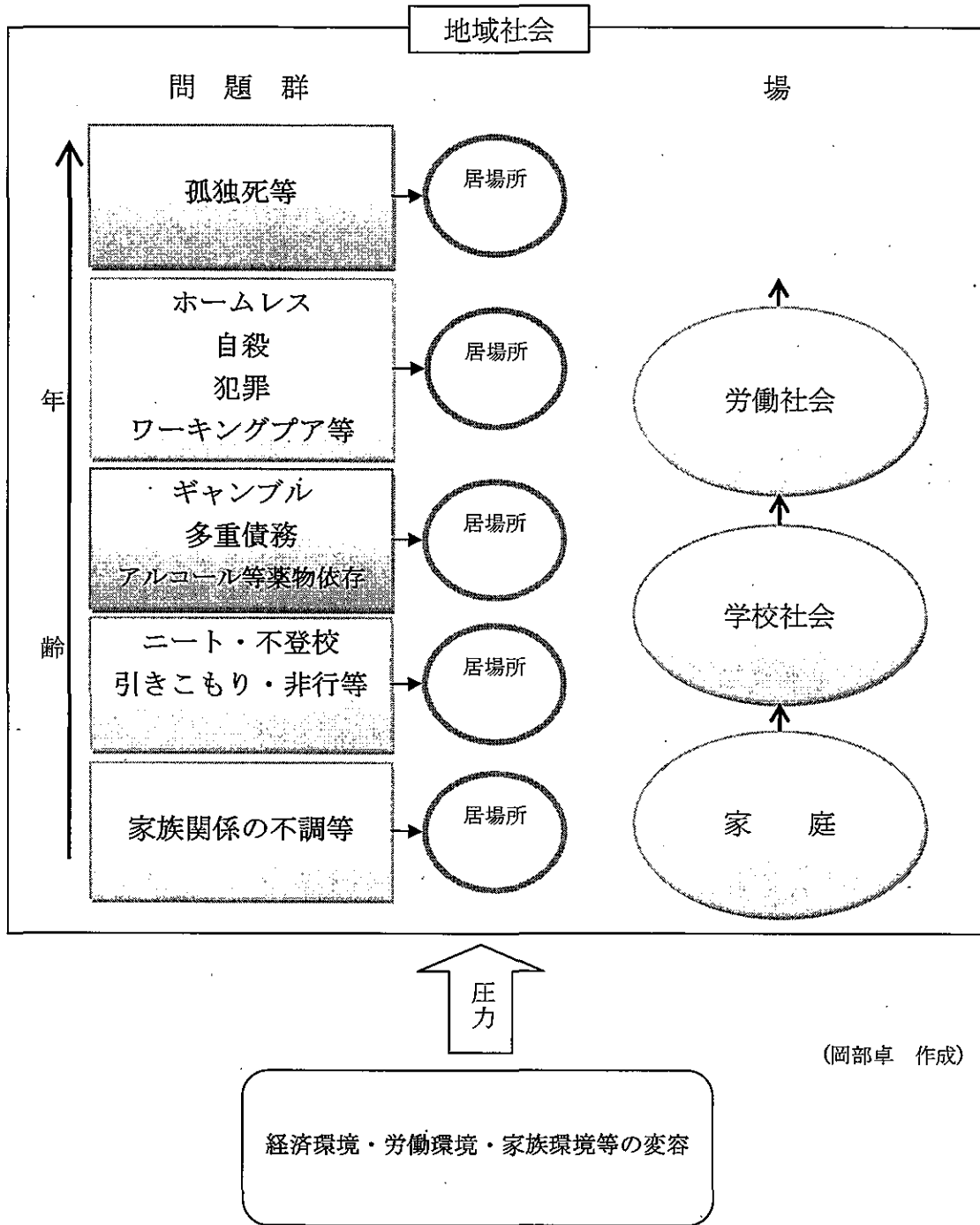
—図13

[図 1] 生活の構造



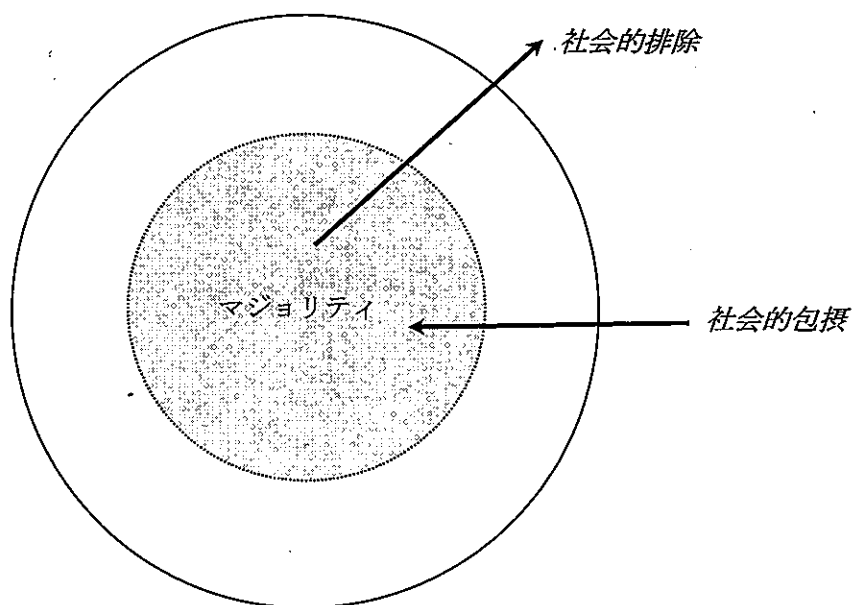
(岡部卓 作成)

[図 2] 現代の生活問題の態様



(岡部卓 作成)

[図 3] 社会的包摂と社会的排除



(岡部卓 作成)

[図 4] 社会的居場所の効用

心理的サポート	関係性の修復・自己肯定感 集う<場との出会い>→憩う<安全・安心>→語らう<話す・聴く>
社会的サポート	社会的スキル、知識、考え方 思う→考える→行動する

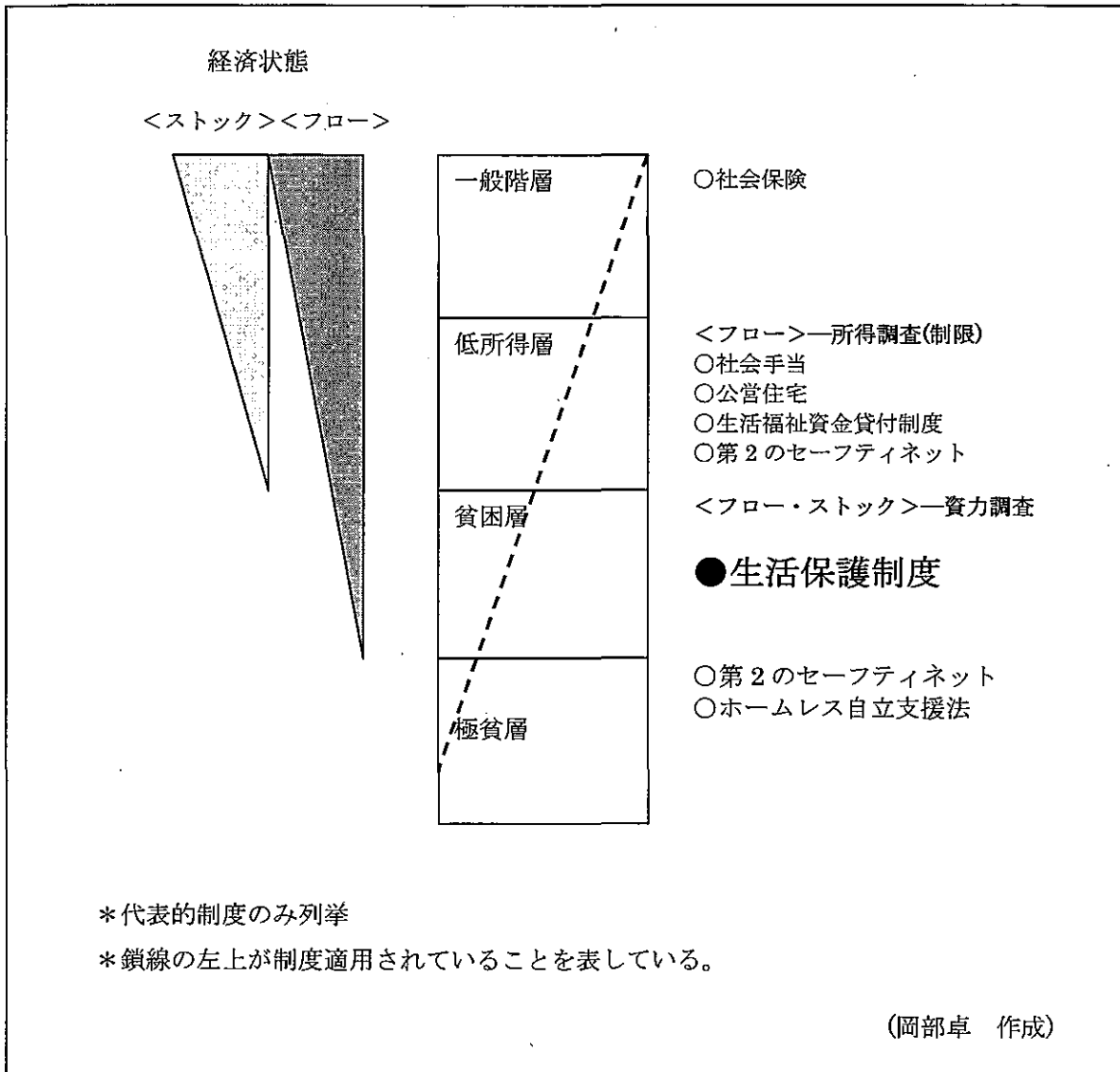
(岡部卓 作成)

心理的サポート：満足度

社会的サポート：効果

(参考) 表出的役割、手段的役割

[図 5] 所得階層と所得保障制度



[図 6] 自立と自律

1. 自立と自律の考え方

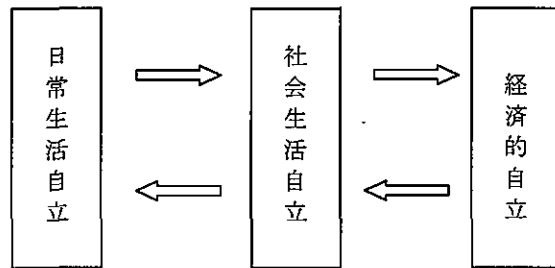
- A 自立—依存 依存から自立へ
- B 自律—他律 他律から自律へ

2. 類型

A 自立 (Aa)	依存 (Ab)
B 自律 (Ba)	依存 (Bb)

(岡部卓 作成)

[図 7] 生活保護制度のあり方に関する専門委員会における自立概念(3つの自立)



精神的自立(人格的自立)

自己選択/自己決定
前提となる社会福祉法

(岡部卓 作成)

【図 8】 働くこと(労働)の範囲

有給労働 (ペイドワーク)	有給労働 (ペイドワーク)	無給労働 (アンペイドワーク)	無給労働 (アンペイドワーク)	無給労働 (アンペイドワーク)
労働市場	準労働市場	非労働市場	非労働市場	非労働市場
一般企業、商店、 自営等	シルバー人材セ ンター、社会就労 センター等	ボランティア、 サークル等	リハビリテーショ ンセンター、デイ アセンター等	家事、育児、介護 等
経済的自立	経済的自立	社会的自立	日常生活自立	日常生活自立

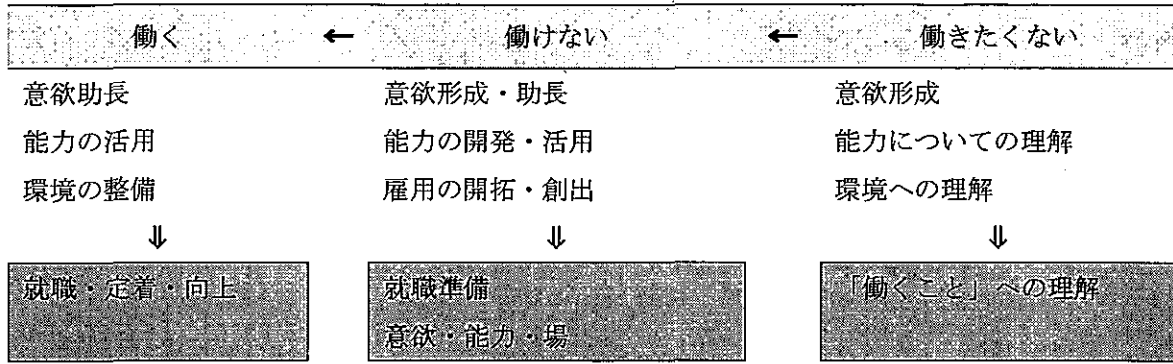
(岡部卓 作成)

【図 9】 就労成立の三条件

意思	能力	場
稼働意思 a 就労意欲形成 b 就労意欲助長	稼働能力 a 能力開発(技能訓練・教育) b 能力活用	稼働場所 a 就労場所の創出 b 就労場所の確保

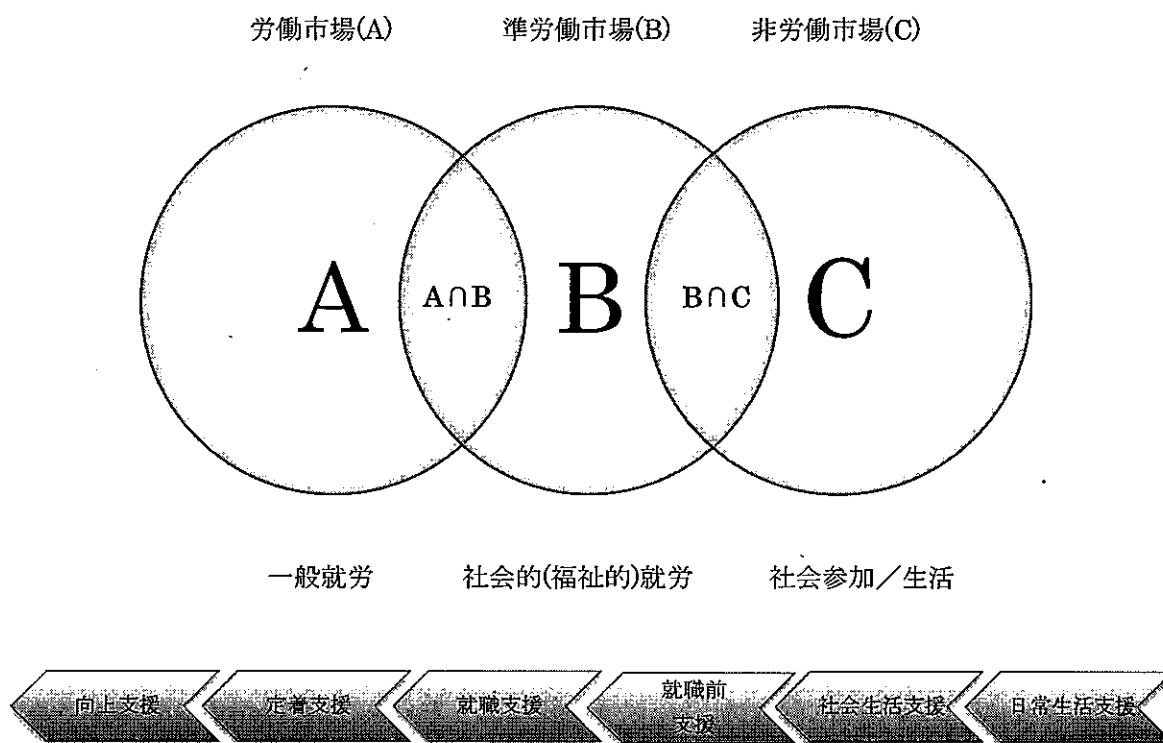
(岡部卓 作成)

【図 10】 就労移行への三段階



(岡部卓 作成)

[図 11] 多様な働き方



(岡部卓 作成)

【図 12】 各セクターの特質と課題

	経営主体	特質	課題
民	営利—企業	企業の社会的責任（企業市民）等	・企業利益と公益性の調和等
	非営利—NPO —社会福祉法人 —その他（法人等）	・先見性・自発性・柔軟性等	・活動を支える基盤（人・カネ・モノ・情報・ノウハウ）
官	行政	・全体性・計画性・安定性・継続性等	・統制と裁量の判断、社会的合意と財源調達等

（岡部卓 作成）

[図 13] 貧困・低所得者とサービス提供組織

